第49期(2021年4月1日から2022年3月31日まで) 貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金 額	科目	金額
(資 産 の 部)	28, 220, 108	(負債の部)	27, 150, 816
流 動 資 産	26, 313, 354	流 動 負 債	23, 387, 607
現金及び預金	42, 138	会費	6, 286, 865
貯 蔵 品	3, 214	買物券	15, 042, 182
未 収 入 金	92, 712	未 払 金	1, 045, 036
短 期 貸 付 金	26, 173, 038	未 払 費 用	17, 698
前 払 費 用	2, 249	未払法人税等	935, 241
		未払消費税等	9, 745
		預 り 金	7, 257
		賞 与 引 当 金	1,620
		役員賞与引当金	180
		催事引当金	41,779
固 定 資 産	1, 906, 754	固 定 負 債	3, 763, 209
有 形 固 定 資 産	5, 639	商品券等回収引当金	3, 763, 209
建物附属設備	3, 013		
器 具 及 び 備 品	2, 626		
		(純資産の部)	1, 069, 291
		株 主 資 本	1, 069, 291
		資 本 金	50,000
		資 本 剰 余 金	20,000
投資その他の資産	1, 901, 114	その他資本剰余金	20,000
投 資 有 価 証 券	4, 000	利 益 剰 余 金	999, 291
差 入 保 証 金	134, 373	利 益 準 備 金	12, 500
長期 前 払 費 用	130	その他利益剰余金	986, 791
繰 延 税 金 資 産	1, 762, 610	別途積立金	90,000
		繰越利益剰余金	896, 791
資 産 合 計	28, 220, 108	負債・純資産合計	28, 220, 108

損 益 計 算 書

2021年4月 1日から 2022年3月31日まで

(単位:千円)

科目	金	額
売 上 高		
受 取 手 数 料	909, 861	
受 取 利 息	454, 278	
受 取 配 当 金	320	
斡 旋 広 告 収 入	12, 428	1, 376, 888
販売費及び一般管理費		1, 259, 161
営 業 利 益		117, 727
営 業 外 収 益		
時効買物券整理額	3, 285, 005	
雑 収 入	19, 369	3, 304, 374
営 業 外 費 用		
商品券等回収引当金繰入額	2, 794, 231	
グループ運営負担金	15, 541	
雑 支 出	7, 753	2, 817, 525
経 常 利 益		604, 576
特 別 利 益		
助 成 金 収 入	2, 195	2, 195
特 別 損 失		
新型コロナウイルス 感染症による損失	3, 610	3, 610
税引前当期純利益		603, 160
法人税、住民税及び事業税		1, 066, 774
法 人 税 等 調 整 額		△ 859, 602
当 期 純 利 益		395, 988

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

 有 形 固 定 資 産
 定額法

 無 形 固 定 資 産
 定額法

4. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基

づき計上しております。

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上して

おります。

催事引当金 当社「招待コース」会員に対して付与した特典の利用に備え

るため、合理的に見積った将来の利用見込額を計上しており

ます。

商品券等回収引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収の買物券について

将来回収された場合に発生する損失に備えるため、 合理的に見積った将来の回収見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に㈱阪急阪神百貨店に対する商品売買の取次及びサービス提供を目的とする前払式特定取引業を行っており、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で、サービス提供に応じて収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の 会 計 処 理

控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として 処理しております。

会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる額で収益を認識することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって 見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、 実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の 計算書類において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性があります。 これらの見積りに基づき貸借対照表に計上した金額は以下の通りです。

繰延税金資産 1,762,610 千円

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

11,534 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 26, 173, 038 千円 17,095 千円 短期金銭債務

3. 顧客との契約から生じた債権

貸借対照表上、「未収入金」に計上しております。

92,712 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高 売上高 販売費及び一般管理費

454,278 千円

75,472 千円

営業取引以外の取引による取引高

15,541 千円

2. 顧客との契約から生じる収益

損益計算書上、「受取手数料」及び「斡旋広告収入」に計上しております。

922,289 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

繰延税金資産合計

賞与引当金 560 千円 商品券等回収引当金 1,302,070 千円 買物券 (ボーナス券) 359, 156 千円 催事引当金 14,455 千円 その<u>他</u> 86,366 千円 1,762,610 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 ガライリング (株)	(1/2///1147	_	資金の回収	519, 986	- 短期貸付金	26, 173, 038	
			利息の受取	454, 278			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。 また、取引金額については前期末残高からの増減額を表示しております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱阪急阪神 百貨店	_	役員の兼任	お買物券の回収 に対する支払	10, 928, 231	未払金	1, 006, 869
				手数料の受取	896, 115	未収入金	90, 819
	㈱阪急 オアシス	_	_	お買物券の回収 に対する支払	327, 301	未払金	21,707
				手数料の受取	13, 746	未収入金	1,002
	㈱ペルソナ	_	役員の兼任	業務委託料	147, 833	未払金	11,816

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

手数料の受取については、グループ会社と協議のうえ合理的に決定しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

2. 1株当たり当期純利益

106,929円15銭

39,598円89銭